- 1/4 (<u>C) WPI / DERWENT</u>
- AN 1992-230710 [25]
- AP JP19900276863 19901016
- PR JP19900276863 19901016
- TI Mfg. pipes coated with zirconium@ alloy for nuclear fuels comprises pilger tube reducing and recrystallisation annealing zirconium@ alloy pipe, finishing and pipe enlarging
- IW MANUFACTURE PIPE COATING ZIRCONIUM@ ALLOY NUCLEAR FUEL COMPRISE PILGER TUBE REDUCE RECRYSTALLISATION ANNEAL ZIRCONIUM@ ALLOY PIPE FINISH PIPE ENLARGE
- PA (MITV) MITSUBISHI MATERIALS CORP
- PN JP4154944 A 19920527 DW199228 C22F1/18 004pp
- ORD 1992-05-27
- IC B21B21/00 ; C22F1/18 ; G21C3/06
- FS CPI; GMPI; EPI
- DC K06 M21 P51 X14
- AB J04154944 Mfr. comprises Pilger tube reducing and recrystallisation annealing at least once each on a Zr-alloy pipe, and finishing by effecting Pilger redn. and strain removal annealing. A pipe enlargement process is applied, and then tensile working at an elongation of up to 20% along the axial direction of the pipe is carried out.
 - Also claimed is a process in which the pipe enlargement is simultaneously effected with the tensile working at the same elongation.
 - SE/ADVANTAGE Used in nuclear fuels, having improved resistance against stress corrosion cracking.
- 2/4 (C) WPI / DERWENT
- AN 1992-230709 [28]
- AP JP19900276862 19901016
- PR JP19900276862 19901016
- TI Mfg. pipes coated with zirconium@ alloy comprises Pilger tube reducing and recrystallisation annealing, effecting Pilger redn. and strain removal annealing and applying tensile force
- IW MANUFACTURE PIPE COATING ZIRCONIUM@ ALLOY COMPRISE PILGER TUBE REDUCE RECRYSTALLISATION ANNEAL EFFECT PILGER REDUCE STRAIN REMOVE ANNEAL APPLY TENSILE FORCE
- PA (MITV) MITSUBISHI MATERIALS CORP
- PN JP4154943 A 19920527 DW199228 C22F1/18 004pp
- ORD 1992-05-27
- IC B21B21/00 ; C22F1/18 ; G21C3/06
- FS CPI; GMPI; EPI
- DC K06 M21 P51 X14
- AB J04154943 Mfr. comprises at least effecting Pilger tube reducing and re-crystallisation annealing at least once each, and effecting Pilger redn. and strain removal annealing. Pipe enlargement effected at least one by applying tensile force, within the elastic limit of the Zr alloy, along the axial direction of the pipe.
 - The tensile strength applied to the pipe is pref. 50-100 % of the elastic limit.
 - USE/ADVANTAGE The pilger redn. may be smoothly effected by re-reducing the bending at the enlargement of the pipe. Zr alloy pipes having good resistance against stress corrosion cracks may be effected at high efficiency.
 - (Dwg.1/1)
- 3/4 (C) WPI / DERWENT
- AN 1992-157190 [19]
- AP JP19900212642 19900810
- PR JP19900212642 19900810
- TI Mfg. zirconium alloy sheath pipe with excellent corrosion resistance by applying Pilger tube reducing to zirconium alloy prim. pipe and recrystallisation annealing, after final Pilger rolling, stretching
- IW MANUFACTURE ZIRCONIUM ALLOY SHEATH PIPE CORROSION RESISTANCE APPLY PILGER TUBE REDUCE ZIRCONIUM ALLOY PRIMARY PIPE RECRYSTALLISATION ANNEAL AFTER FINAL PILGER ROLL STRETCH
- PA (MITV) MITSUBISHI MATERIALS CORP
- PN JP4099256 A 19920331 DW199219 006pp

.... Togo Dank (uspio)

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

平4-154943 ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

®Int. Cl. 5

識別記号・

庁内整理番号

④公開 平成4年(1992)5月27日

C 22 F 1/18 B 21 B 21/00 3/06

E 9157-4K 8617-4E

> 7156-2G G 21 C 3/06

(全4頁) 審査請求 未請求 請求項の数 2

60発明の名称

耐応力腐食割れ性に優れたZr合金被覆管の製造法

20特 願 平2-276862

願 平2(1990)10月16日 223出

@発 明 者 菊 Ш 朋

埼玉県桶川市上日出谷1230 三菱金属株式会社桶川第一製

@発 明 者 須 \blacksquare 佳 孝 埼玉県桶川市上日出谷1230 三菱金属株式会社桶川第一製

作所内

@発 明 者 毅

埼玉県大宮市北袋町1-297 三菱金属株式会社中央研究

所内

三菱マテリアル株式会 包出

東京都千代田区大手町1丁目6番1号

社

個代 理 人 弁理士 富田 和夫 外1名

明

1. 発明の名称

耐応力腐食割れ性に優れた2r合金 被理管の製造法

2. 特許請求の範囲

(1) ジルコニウム合金管に、ピルガー圧延および 再結晶焼鈍をそれぞれ1回または複数回縁返し施 したのち、最終ピルガー圧延および歪取り焼鈍す ることによりジルコニウム合金被覆管を製造する 工程において、

ジルコニウム合金弾性限界内の張力を管の軸方 向に加えながら拡管する工程を少くとも1回施す ことを特徴とする耐応力腐食割れ性に優れたジル コニウム合金被覆管の製造法。

(2) 上記ジルコニウム合金弾性限界内の管軸方向 張力は、ジルコニウム合金弾性限界の50~100% の張力であることを特徴とする請求項1記載の耐

応力腐食割れ性に優れたジルコニウム合金被覆管 の製造法。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

この発明は、原子炉燃料の被覆管として用いた 場合に、優れた耐応力腐食割れ性を示すジルゴニ ウム (以下、Zrで示す。) 合金被覆管の製造法 に関するものである。

[従来の技術]

一般に、原子炉燃料の被覆管として2ヶ合金被 習管が用いられることはよく知られている。 上 記2r合金被覆管を製造するための2r合金は、 JIS規格のH4751に規定されているジルカロイ 2またはジルカロイ4が用いられ、そのなかでも 加圧水型原子炉の燃料用2m合金被覆管としては 特にジルカロイ4が用いられている。

上記2c 合金被費賃は、押出し成形して得られ た肉厚のZr合金紫管をピルガー圧延および再結 品焼鈍をそれぞれ1回または複数回繰返し施した

1

のち、最終ピルガー圧延および歪取り焼鈍することにより製造され、上記ピルガー圧延は冷間圧延で行われ、上記再結晶焼鈍は真空雰囲気中、温度530~760℃で行われ、最後の歪取り焼鈍は430~490℃で行われる。

このようにして得られた 2 r 合金被選管には、原子炉燃料ベレットが充填され、原子炉燃料集合体に和立てられ、炉心に挿入されて使用される (これらの点ついては、社団法人、日本金属学会編「改訂5版 金属便覧」平成2年3月31日、丸普株式会社発行、812~815参照)。

最近、電力供給源として原子力発電の比重が高まるにつれて原子力発電の高効率化が求められ、原子炉燃料集合体の炉内滞在時間の長期化、原子炉燃料の高燃焼度化、および原子炉の負荷追従料転等が実施され、それに伴って、原子炉燃料でしまるで、原子炉燃料でして、原子炉燃料でして、原子炉燃料でいたがあるなどの問題が生じてきた。

- 3 -

拡管処理された 2 r 合金管に曲りが生じ、そのため、次のピルガー圧延においてマンドレルに差し込むことができなくなるなどの課題があった。

[課題を解決するための手段]

そこで、本発明者等は、かかる曲りを生じることなく拡管を施す方法を求めて研究した結果、

拡管と同時に2r合金弾性限界内の管軸方向張力、好ましくは2r合金弾性限界の50~100%の管軸方向張力を加えながら拡管前の2r合金管径寸法に対して5~12%増加するような平均径寸法となるように拡管すると、従来のように曲りが生じることがないという知見を得たのである。

この発明は、かかる知見にもとづいてなされた ものであって、

2r 合金管に、ピルガー圧延および再結晶焼鈍をそれぞれ1回または複数回繰返し施したのち、 最終ピルガー圧延および歪取り焼鈍することにより2r 合金被要管を製造する工程において、

Zr 合金弾性限界内の管軸方向張力、好ましくは Zr合金弾性限界の50~100%の範囲内の管軸

そのため原子炉燃料ペレットと2ヶ合金被覆筒 との相互作用による応力腐食割れを起すことのな いZr合金被覆管を開発すべくいろいろな研究が 成されており、例えば、米国特許第4.765.174号 明細書では、2r合金紫管をピルガー圧延したの ち再結晶焼鈍することにより Zr 合金被覆管を製 造する工程において、2m合金管の直径を5~12 %拡管させたのち、約676.7℃で再結晶焼鈍する 工程を、上記ジルコニウム合金被覆管を製造する 工程の中間段階において少なくとも1回施すこと により耐応力腐食割れ性に優れたジルコニウム合 金被殺管を製造する方法が提案されている。上記 Zr 合金管の直径を拡管前の直径の5~12%拡管 させたのち、約676.7℃で再結品焼鈍する工程を 施すことにより2m合金管の稠密六方晶のc軸が Zr 合金素管の半径方向に平行に揃い、耐応力腐 食割れ性が向上するとされている。

[発明が解決しようとする課題]

ところが、上記 Zr 合金管の直径を拡管前の直径の 5~12% 増加させる拡管処理を施すと、上記

- 4 -

方向張力を加えながら拡管する工程を少くとも1 回施す、耐応力腐食割れ性に優れた2r 合金被優 管の製造法に特徴を有するものである。

上記 Zr 合金弾性限界内の管軸方向張力を加えながら拡管する工程は、上記通常のピルガー上延による Zr 合金被覆管の製造工程のいずれの段階に挿入されてもよい。

上記 2 r 合金弾性限界内の管軸方向張力は 2 r 合金弾性限界の50~100%の範囲内の管軸方向張 力であるのが好ましい。

管軸方向張力が2r 合金弾性限界の50%未満の場合は拡管による曲りを矯正する効果が認められず、また100%を越える場合は、拡管による径方向の寸法変化と共に軸方向に対しても寸法変化を生じるため、寸法をコントロールすることが難しくなる。したがって管軸方向張力は2r 合金弾性 既界の50~100%とした。

(実 施 例)

つぎに、この発明を実施例に基づいて具体的に 説明する。 外径:3.4インチ (86.4mm)、肉厚:0.6インチ(15.2mm)の寸法を有し、

Sn:1.5重量%、 Fe:0.2重量%、

Cr:0.1重量%、

を含有し、残りが2r および不可避不純物からなる組成の2r 合金押出し業管を用意した。

上記2r合金押出し業策を、ピルガー圧延したのち引続いて真空努囲気中、温度:680℃、2時間保持の条件で再結晶焼鈍する工程を3回繰返すことにより、

外径:1.25インチ(31.75mm)、

内径: 0.85インチ(21.59mm)、

の寸法を有する2ヶ合金管を製造した。

上記2r合金管に2r合金弾性限界(30kg/mb)内の第1表に示される実施例1~5および比較例1~2の張力を加えながら管の直径が拡管前の直径よりも8%拡大する拡管処理を施し、得られた2r合金管を第1図に示されるように水平面に置き、その時の高さH(mn) および長さL(mn)を求め、単位長さ当りの管の曲り:H/L(mn/m)

- 7 -

を求めてその結果を第1表に示した。

さらに、上記実施例1~5 および比較例1~2 で 2 r 合金弾性限界内管軸方向張力を伴う拡管した 2 r 合金管を再結品焼鈍したのち、さらにピルガー圧延および同一条件で再結品焼鈍する工程を実施し、ついで最終ピルガー圧延および真空雰囲気中、温度:470℃、2時間保持の歪取り焼鈍することにより、外径:0.374インチ(9.5mm)、肉厚:0.002インチ(0.57mm)の寸法を有する実施例1~5 および比較例1~2 の最終製品である2 r 合金被覆管を製造した。

(発明の効果)

第1表の結果から、2r合金弾性限界に対する 2r合金管軸方向張力の割合が50~100%の張力 を加えることにより拡管時の曲りを極めて小さく することができ、次のピルガー圧延を円滑に行う ことができることがわかる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は、管の曲りを測定する方法を示す説明

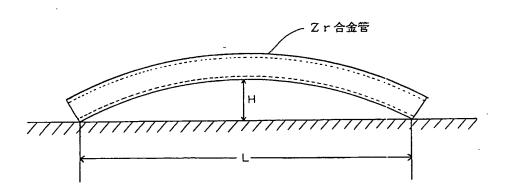
		拡管と同時に貨輪	2.6金弹	Zr 合金弾性限界 (kg/mg) に対	#
哥		方向に加えた磁力	する2r 合	する2r 合金管軸方向張力の割合	
		(kg / mg)		(%)	(m/ma)
	7	15		50	3.0
	2	81		. 09	2.0
	3	21		7.0	2.0
	4	27		06	1.0
	5	30		100	0.5
	1	扱力なし		-	82.0
	2	6		80	25.0
				(比較例1は、従来例に相当する)	別に相当する)
		紙	-	₩	

- 8 -

図である。

出 願 人 : 三菱金属株式会社。

代理人: 宮田和夫 外1名



第 1 図